

2020 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和2年3月2日

門真市長 宮本 一孝

| | |
|-----------|---|
| 提案全体のタイトル | 人情味あふれる笑いのたえない持続可能なまち SDGs未来都市 KADOMA 2030 |
| 提案者 | 門真市 |
| 担当者・連絡先 | |

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

（1）地域の実態

（地域特性）

○地理的特徴

本市は、大阪府の北東部に位置し、周囲は大阪市・守口市・寝屋川市・大東市と隣接している。

東西約 4.9km、南北約 4.3km、面積約 12.30 km²と市域が比較的小さくまとまり、大きな起伏が無く、平坦な地形であることが本市の特徴である。

このため、高齢者、障がいのある人などにとっても暮らしやすく、市内や市の周辺に行く場合も、車を利用せずに、徒歩や自転車、公共交通機関を利用することにより、便利で快適に暮らせるまちをつくることができる。

○抜群に優れた交通利便性

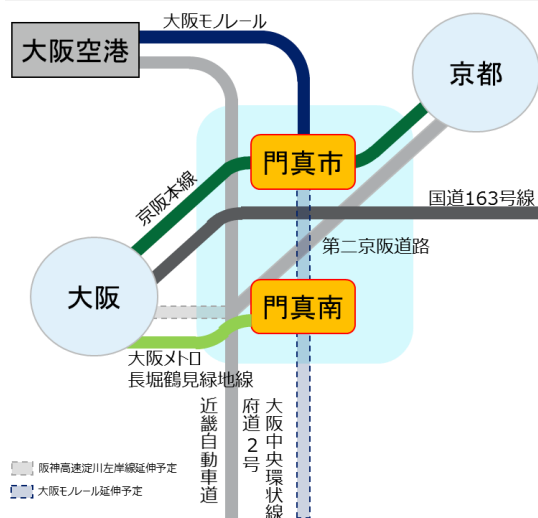
市内には京阪電車の西三荘、門真市、古川橋、大和田、萱島の各駅、地下鉄長堀鶴見緑地線の門真南駅、大阪モノレール門真市駅と7つの駅があり、主要道路には、京阪バス・近鉄バスによる路線バス網が整備されている。

また、幹線道路網として、市内の中央部を国道 163 号が東西に横断、西部を府道大阪中央環状線や近畿自動車道が縦断、南部地域中央を第二京阪道路が通っている。

このように、本市は大阪市に隣接するだけでなく京都への利便性も高く、これらの交通網は本市の暮らしや産業の発展に大きな役割を果たしている。

さらに、阪神高速淀川左岸線の延伸、大阪モノレールの延伸も決定しており、今後、更に交通利便性が向上する。

門真市の広域アクセスイメージ

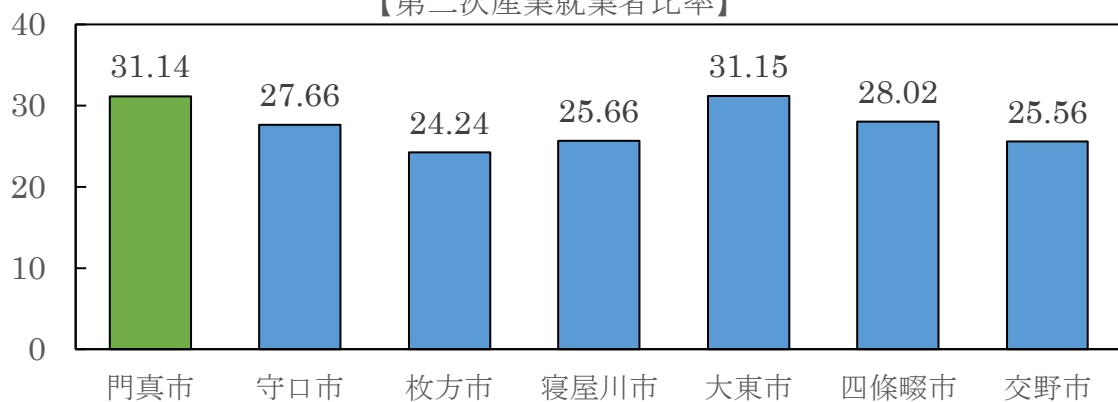


○確かな技術力のあるものづくり産業

近代工業化前の本市では、農村の余剰労働に依存する農村工業、特に戦前の大阪周辺の代表的工業であった綿工業が発達していた。その後本市の近代工業の起点となった現関西電力古川橋変電所が建設されるとともに、松下電器製作所（現パナソニック株）をはじめ、数多くの企業が移転してきたことが、今日の本市製造業の礎を築いた。

本市はこのように、現在も世界のトップ企業として躍進を続ける大手電機メーカーの企業城下町として発展してきた背景から、卓越した技術を持つ中小企業が数多く立地しており、ものづくり産業が盛んなまちであり、第二次産業就業者の比率が高くなっている。

【第二次産業就業者比率】



○地域資源1 人の温かさ残るまち

第6次総合計画策定に際し開催した市民会議では、本市のイメージを「人や地域が温かく活気がある」「人情があふれる」「団結力がある」など、「人の魅力」に関する意見が多く上がった。

平成30(2018)年度市民幸福実感に関する意識調査によると76.2%の市民が「人と人との支え合いが実感できる」と回答された。

また、子どもの未来応援ネットワークによる子どもの見守り活動をはじめとして地域の様々な取組において、多くの市民が熱心に活動されるなど「おたがいさま」「おせっかい」といった助け合いの気持ちりが地域に根強くある、人の温かさが残るまちである。

○地域資源2 名所・見どころ

本市には、「大阪みどりの百選」にも選ばれている「三ツ島の薫蓋楠(クス)」や「砂子水路の桜」などの自然の名所がある。

薫蓋楠(クス)は、三島神社境内にある国指定天然記念物のクスノキで樹齢1000年とも言われている。

また、500mある砂子水路の両岸には、約200本のソメイヨシノが植えられ、桜の満開期

には美しい桜のトンネルが人々を魅了している。

また、本市には、「伝茨田堤」や「願得寺」など歴史的な文化財もある。

茨田堤は、古事記・日本書紀に記述があることから、記録に残る日本最古の堤防とされ、5世紀頃に築かれたと伝えられている。宮野町の堤防の跡は現在地上に残る唯一の「茨田堤」跡と推定され、大阪府の史跡「伝茨田堤」に指定されている。

願得寺は、真宗大谷派の寺院で、遺構の多くは17世紀につくられ、国の登録有形文化財や大阪府の指定有形文化財に指定されている。本堂の南側には墓地があり、第44代総理大臣・幣原喜重郎を輩出した幣原家の累代の墓がある。

さらには、平成30(2018)年には、パナソニックミュージアムが開館し、名誉市民である松下幸之助氏の経営観や人生観、パナソニックの歴史を知る新たな名所となっている。

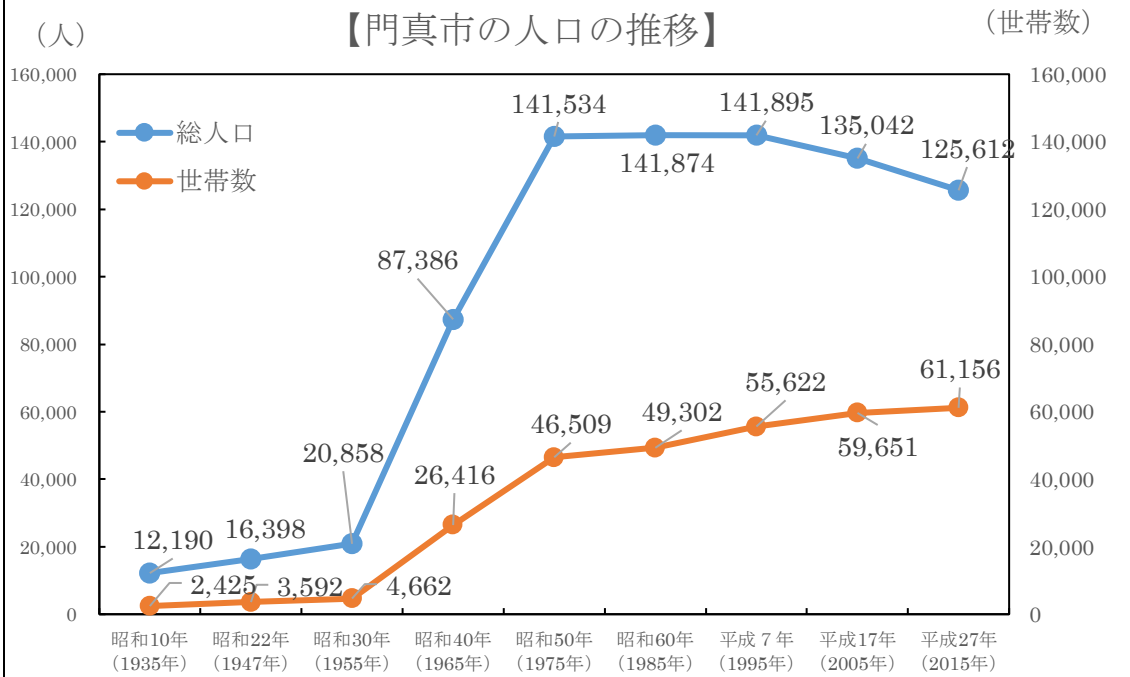
(今後取り組む課題)

○人口

本市の人口は、昭和30年代から40年代の高度経済成長期にかけて急激に増加した。平成2(1990)年以降は緩やかな減少傾向にあったが、平成27(2015)年国勢調査の結果では、平成22(2010)年時点から約6,700人減と大幅な減少となっている。

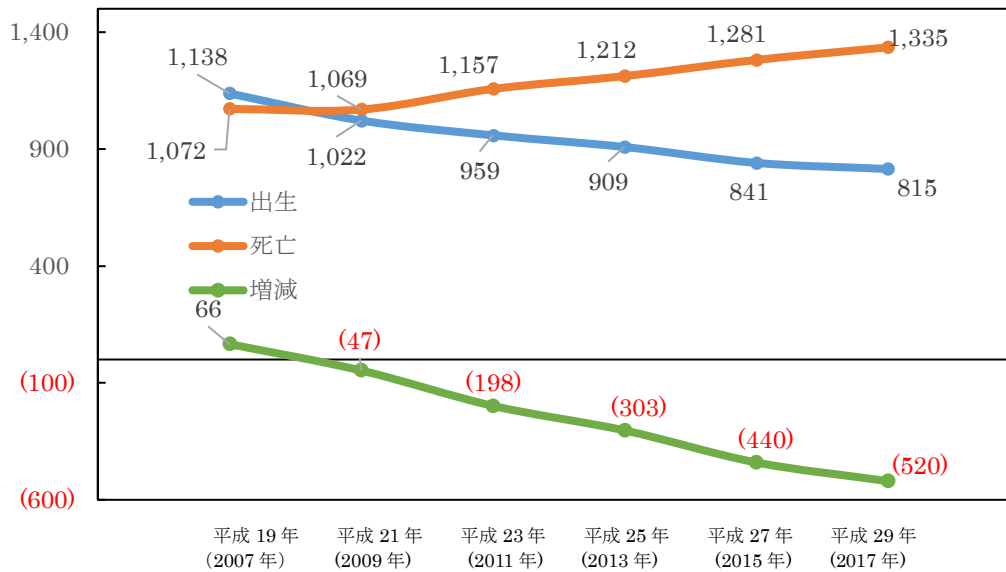
本市の人口減少の特徴として、転出数が転入数を上回る社会減が要因となっていたが、平成21(2009)年以降は、出生数と死亡数の逆転により、社会減に加え自然減も要因となっている。

特に、0～9歳の子どもと20～44歳の親世代の転出が多く、結婚や出産、家の購入などのライフステージが想定される年代で転出超過が顕著に表れている。



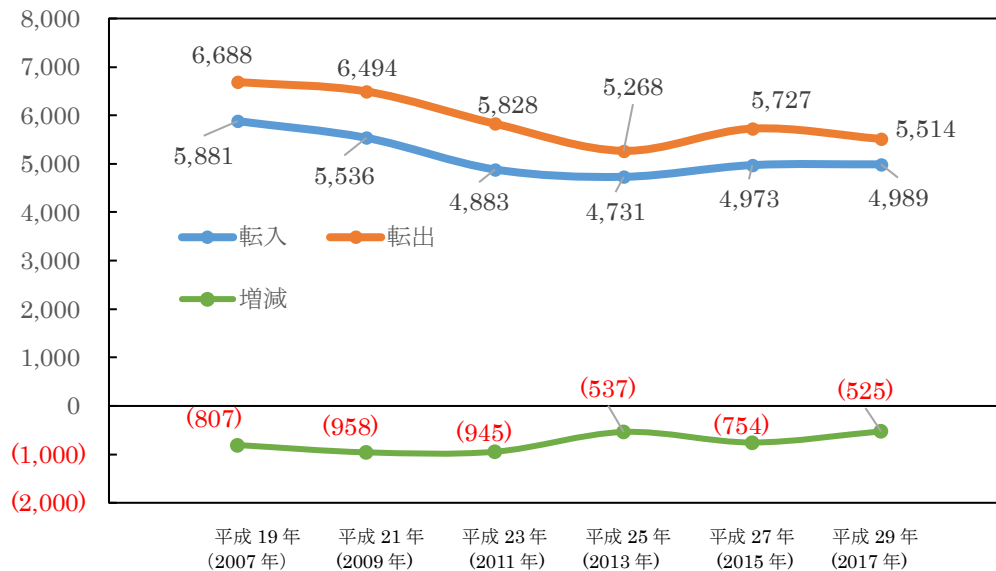
(人)

【自然動態の推移】



(人)

【社会動態の推移】



少子高齢社会の進展や、子育て世代の流出により、生産年齢人口の割合が減少し、高齢者人口の割合が増加すると、市税等の収入の減少や社会保障費用など支出の増加、労働力や消費の縮小による地域経済の衰退が懸念される。

こうした人口減少社会において、将来にわたり必要な住民サービスを維持していくためには、若い世代や子育て世代の定住を促進し、バランスのとれた年齢構成を実現していく必要がある。

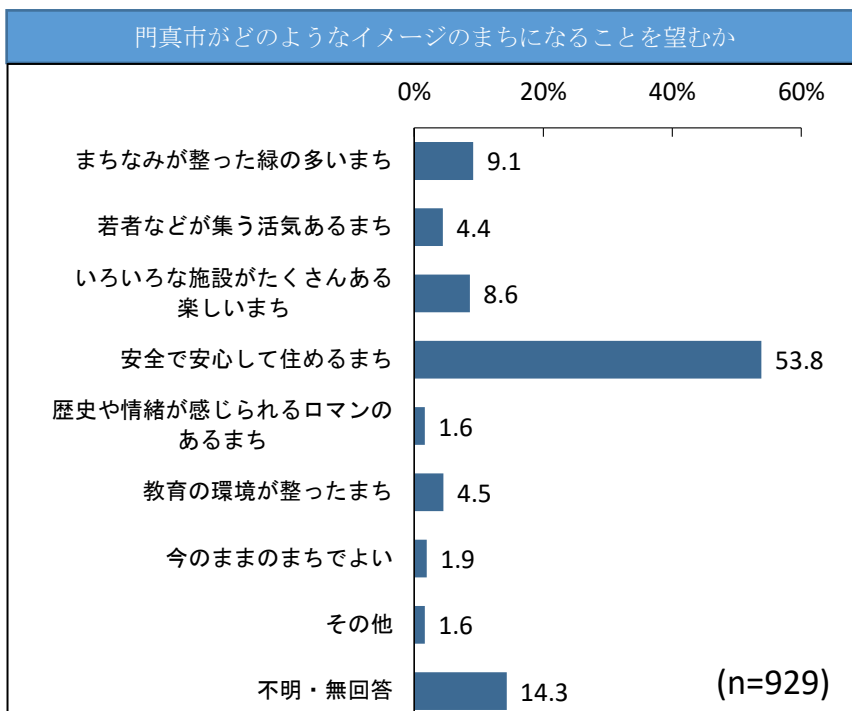
○安全・安心に対する意識の高まり

東日本大震災をはじめとする大規模な地震や、ゲリラ豪雨などの異常気象が多発する中、南海トラフ巨大地震のほか、大型台風や豪雨災害など、大規模な自然災害の発生が懸念され、災害への備えが求められている。

また、高齢者を狙った詐欺行為の増加や子どもを狙った悪質な事件の発生などを背景に、市民の暮らしを取り巻く安全・安心に対する意識が高まっている。

平成 30(2018)年度市民意識調査では、門真市がどのようなイメージのまちになることを望むかという質問では、53.8%が「安全で安心して住めるまち」と回答し、他の選択肢と比較して高くなっており、子どもから高齢者まですべての市民の安全・安心を守る取組が求められていることから、本市では、意識啓発や防犯灯・防犯カメラの設置促進などの防犯対策、災害への備えに取り組んでいるところである。

災害や犯罪に強いまちづくりをさらに推進するため、市役所や市民、地域、事業者、消防、警察などが連携し、一体的に防災・防犯対策を進めていくことが求められている。



(平成 30 (2018) 年度市民意識調査)

○インフラの老朽化対策

私たちの生活を支える道路や上下水道などのインフラを含めた公共施設は、多くが高度経済成長期に集中的に整備されたことから、一斉に更新の時期を迎えている。

これらの維持管理や更新には、莫大なコストがかかることから、国・地方問わず財政を圧迫することが懸念されている。

また、各地で発生しているトンネルの崩壊や道路の陥没などに見られるように、老朽化対策の遅れは命に直結する。

本市においても、安全面からの早急な老朽化対策はもちろんのこと、人口構造が変化することによる施設等のニーズ変化や、新しい技術の活用による維持管理の効率化、また長く使うための予防修繕の考え方など、短期・長期的な対策が求められている。

○経済的に困窮した子どもの割合が高いことが明らかに

平成 28(2016)年度に実施した「門真市子どもの生活に関する実態調査」では、国の定める基準での大阪府内全自治体の相対的貧困率の平均 14.9%に対し、本市は 16.4%と経済的に困窮した状況に置かれている子どもの割合が高いことが明らかになっている。また、睡眠時間や朝食の摂取等の生活習慣に関する項目にも差が見られる。

これらの実態を踏まえ、市民ボランティアをはじめとした地域の力により、見守りや子ども食堂など、子どもたちへの新たな取組が始まりつつある。

情報化や少子化などの社会の構造、また、核家族化や価値観の多様化など、子どもを取り巻く環境は大きく変化している。

そのような中でも、子どもや子育て家庭が孤立しないよう、学校、家庭、地域が連携してみんなで支え合い、応援する仕組みづくりを進めることが必要である。

○学力・学習状況調査は全国平均を下回る

本市では、子ども自らが学び考える力を身に付けることができるよう基礎的学力の向上や創造性・社会性を育む教育力の向上をめざすとともに、子どもの生きる力を育てられるよう、様々な取組を進めてきた。

10年間の全国学力・学習状況調査結果によると、小・中学校ともに全国平均を下回る状況が続いているが、この間の取組により改善の傾向を見て取ることができる。

また、少子化による児童・生徒の減少や、小学校での英語、道徳の教科化、プログラミング教育の導入など、社会の情勢に合わせて、教育を取り巻く状況も変化している。

本市の子どもたちが将来に夢や希望を持てるよう、学力・体力の向上をはじめとしたより良い教育環境づくりを進めることが必要である。

○高度経済成長期に形成された密集市街地

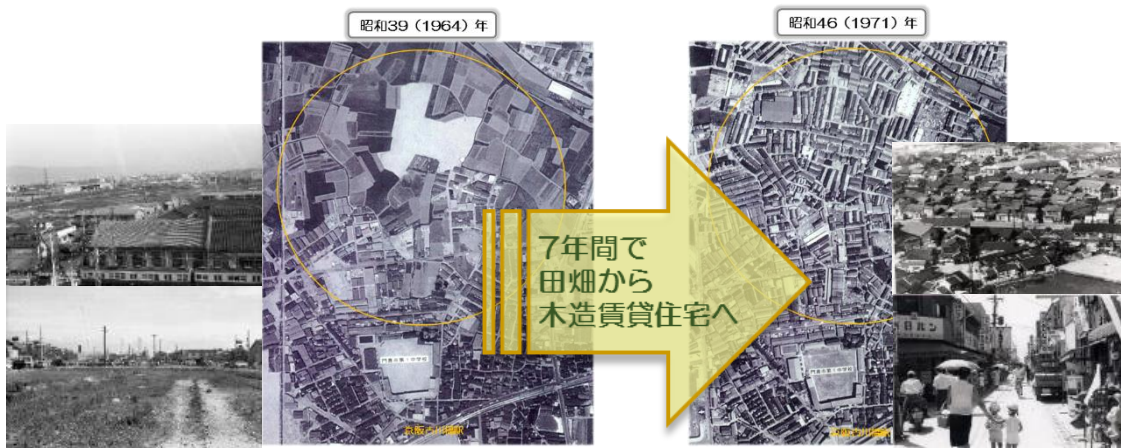
高度経済成長期の急激な人口増に伴い、まちの基盤となる道路等が整わないまま木造共同住宅が建設され、公園等の公共施設が少ない密集した市街地が形成された。

この地域的な特徴は、「狭隘(きょうあい)な(狭い)道路が多い」「緑地面積が少ない」「景観が悪い」など、市民の暮らしに大きく関っており、本市の様々な課題につながっている。

本市では、再整備に取り組んできたが、現在も市内北部には、密集した木造住宅が残っており、現在は老朽化が進むとともに、空き家が増えつつある。

また、低廉で老朽化した賃貸住宅が多いことが、持ち家比率の低さや、一時的な仮住まいの背景の一つになっている可能性がある。

安全・安心で快適な生活、また、ゆとりとうるおいのある暮らしの実現に向け、早期の密集市街地の解消や空き家対策など、住環境の改善に向けた取組が必要である。



○誰もが活躍できる社会の実現

少子高齢化とともに、「人生100年時代」とも称されるように、医療の発展等に伴う長寿命化により、人々の人生設計・ライフスタイルにも大きな変化がもたらされている。

このような中、国では、子育て・教育・社会保障等、新たな社会経済システム作りに向け、性別や年齢、障がいや病気の有無にかかわらず、誰もが活躍できる社会の実現を掲げている。

働く人それぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できる社会を実現する働き方改革を進め、長時間労働の是正、育児休暇の取得促進、雇用形態にかかわらず公正な待遇確保などワークライフバランスの確保や、多様な個人の能力が発揮できる環境整備が推進されている。

また、これに関連して「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」や「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が施行され、「育児・介護休業法」、「子ども・子

育て支援法」の改正が行われるなど、性別や障がいの有無、子育てや介護といった生活状況にかかわらず誰もが活躍できる社会の実現に向けた法整備も徐々に進められている。

本市が平成 30(2018)年度に実施した市内製造業者や地域活動団体へのアンケート調査の結果では、働き手や活動の担い手としての人材不足が最大の課題となっており、地域の活性化の観点からも、市民誰もが様々な場面で活躍できるよう取組を進めていくことが求められている。

○グローバル化の進展

社会・経済のグローバル化や情報技術の進展に伴い、国境を越えた人やモノの移動が活発化しているとともに、人々の消費活動や企業の取引の範囲が拡大するのに加え、新たなビジネスが期待され、これらを踏まえた産業振興施策が求められている。

また、2025 年大阪・関西万博をはじめとした国際的なイベントの開催などを契機として、大阪の世界での認知度の向上や発信力が高まることにより、海外からの観光客等が大阪を訪れる機会が増加することが見込まれている。

これら海外からの観光客等に、地域の資源や魅力を発信して、インバウンドによる地域経済の活性化を図っていくことも重要な視点となってきている。

わが国における外国人労働者数は急速に増加し、平成 29(2017)年には、128 万人に及んでいる。

今後は、少子高齢化による労働力不足への懸念等から、在留資格の緩和等により、外国人労働者の受入を拡大することが見込まれている。

本市には既に多くの外国籍の市民が住んでいるが、身近なところで、更なる国際化が進むことが予想され、文化の違い等、相互に多様性を認め合いながら暮らせる、共生社会の実現が求められている。

○地域コミュニティづくりと協働・共創の推進

核家族化や少子高齢化、都市化の進行、ライフスタイルの多様化などにより、地域における人と人とのつながりがますます希薄化しており、防犯、防災、子育て、介護などにおける地域の支え合い・助け合いの機能が低下することが懸念され、地域コミュニティの維持や活性化が重要となっている。

一方で、成熟社会を迎える中で、地域社会における様々な分野で活動の場を拡げたり、市役所と協働でまちづくりや地域づくりを進めたりするなど住民のまちづくりへの参画意識が高まっており、新たな住民自治の仕組み作りが進んでいる。

また、これまで市役所が担っていた公共サービスについて、民間のノウハウや活力を活かした共創の取組も進められつつあり、まちづくりや地域づくりへの役割が期待されている。

本市においても門真市自治基本条例を制定し、市民との協働によるまちづくりを推進してきたが、地域企業等の民間事業者との共創の取組を進め、市民との協働とあわせて、地域の活性化に結び付けていくことが求められている。

(2)2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

どんな世代も 学び働き 夢をかたれるまち

人情味あふれる 笑いのたえないまち 門真 そして 選ばれ続けるまちに

単に「選ばれる」だけでなく、市民の方に門真がずっと「選ばれ続ける」ことが大切であり、全てのキーワードは「選ばれ続ける」ための重要ポイントである。

SDGsの取組により、持続可能で選ばれ続けるまちの実現をめざす。

1 出産・子育てがしやすく、子どもがたくましく育つまちの実現

妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援により、安心して出産・子育てができる環境を作ることをめざす。また、少子化に伴う児童の減少による教育環境の変化に対応し、門真の将来を担う子どもたちが多様な経験を積み、個性や能力を開花させながら、コミュニケーション能力と、グローバルな視点を持って、たくましく育つまちをめざす。

2 地域の中で生き活きと、健康で幸せに暮らせるまちの実現

地域福祉を支える担い手の確保・育成や、交流や見守り活動、支援の場など、様々なネットワークの構築を推進し、地域の中で支え合える環境をつくることをめざす。また、市民の健康づくりや地域で活躍できる機会の充実を図り、子どもや若い世代、高齢者、障がい者など、みんなが健康で幸せに暮らせるまちをめざす。

3 安全・安心で快適な住まいと環境のあるまちの実現




老朽化する公共施設等をはじめとするまちの基盤の再整備や密集市街地解消を推進し、充実した都市機能と良好で快適な住まいと環境をつくることをめざす。また、増加する空き家に係る対策や防犯体制の強化、地震等の自然災害への危機管理体制の強化を図り、犯罪や災害に強い安全・安心なまちをめざす。

4 誰もが活躍できる賑わいと活気あるまちの実現

産業の振興・雇用創出を図り、働く場が身近にありワークライフバランスを実現できる職住近接の環境をつくることをめざす。また、高齢化が進む中、市内の文化資源を生かしつつ文化芸術の振興・推進を図り、地域での学びの場や人が交流する場を創出し、人の温かさや利便性の高い交通網など本市の強みを最大限に活かすことで、活力と賑わいのあるまちをめざす。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)







| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | |
|--|------------------------|---------------|
|  5. 5 | 指標: 市内女性の就業率(国勢調査) | |
|  8. 1 | 現在(2015年10月): 56.5% | 2030年: 60% |
|  9. 2 | | |


理由:

市内の中小企業が抱える人材不足の課題解決のために、子育て中の女性、高齢者等、様々なライフステージの人々が活躍できる環境を整備し、誰もが活躍できるまちをめざす。

また、本市の特徴である数多くの卓越した技術を持つ中小企業の、経営基盤強化と成長・発展を支援し、生産性の高い企業が集積する、持続可能な都市経営をめざす。

(社会)

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | |
|---|----------------------|-------------|
|  1. 2, | 相対的貧困率 | |
|  2. 1, | 現在(2017年3月): 16.4 | 2030年: — |
|  3. 6 | — | |
|  4. 1, | | |
|  10. 3 | | |
|  11. b | | |

| | | | |
|---|-------------------|--|--|
|  16 平和と公正をすべての人に | 16. 6 | | |
|  17 パートナーシップで目標を達成しよう | 17. 14, 17. 17 | | |

理由:







核家族化や少子高齢化、都市化の進行、ライフスタイルの多様化などにより、地域における人と人とのつながりがますます希薄化しており、防犯、防災、子育て、介護などにおける地域の支え合い・助け合いの機能が低下することが懸念され、地域コミュニティの維持や活性化が重要となっている。

一方で、成熟社会を迎える中で、地域社会における様々な分野で活動の場を拡げたり、市役所と協働でまちづくりや地域づくりを進めたりするなど住民のまちづくりへの参画意識が高まっており、新たな住民自治の仕組みづくりが進んでいる。

また、これまで市役所が担っていた公共サービスについて、民間のノウハウや活力を活かした共創の取組も進められつつあり、まちづくりや地域づくりへの役割が期待されている。

こうした状況を鑑み、市民との協働によるまちづくりにプラスアルファの要素として、地域企業等の民間事業者との共創の取組を進め、本市の特徴である「人の温かさ」を活用してSDGsの取り組みを実施する。

(環境)

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | |
|---|---------------------|----------------|
|  6 安全な水とトイレを世界中に 6. 3 | 指標: 市民一人一日当たりのごみ排出量 | |
|  7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 7. 3 | 現在(2018年): 1022g | 2030年: 870g |
|  12 つくる責任 つかう責任 12. 5 | | |
|  13 気候変動に具体的な対策を 13. 1 | | |
|  14 海の豊かさを守ろう 14. 1, | | |
|  15 陸の豊かさも守ろう 15. 8 | | |

理由:

本市は、市民一人一日当たりのごみ排出量が全国平均と比較して多いことから、ごみの減量化を進めていくためには、ごみの分別を図るとともに、4R※等の実践を推進し、循環型社会を形成していく必要がある。

また、循環型社会の形成と低炭素社会を構築し、省資源・省エネルギー化に取組み、市民や住環境にやさしい持続可能なまちをめざす。

※4R【リフューズ(不要なものを使わない)、リデュース(ごみを減らす)、リユース(繰り返し使う)、リサイクル(資源として利用する)】

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

【経済】

①さまざまな状況の人が活躍することができる環境づくり

ゴール、 ターゲット番号



5. 5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。

【取組概要】

・女性や高齢者等の活躍推進

地域就労支援センターの窓口の周知とともに関係機関との連携による機能強化を図る等、地元雇用の促進を図る取組を実施。

子どもが将来社会人・職業人としての資質・素養の確立や自立意識や考える力の育成などを図る職業体験等を推進。

国・府等が実施する女性活躍推進のための助成金や認証制度等の利用を促進。

シニア人材のマッチング事業と連携等を行い、高齢者の就労を促進。

女性が働きやすい環境整備を促進する企業を支援し、ダイバーシティ経営を推進。

②産業の経営基盤の強化と成長発展への支援

ゴール、 ターゲット番号



8. 1 各国の状況に応じて、一人当たり経済成長率を持続させる。特に後発開発途上国は少なくとも年率7%の成長率を保つ。



9. 2 包摂的かつ持続可能な産業化を促進し、2030年までに各国の状況に応じて雇用及びGDPに占める産業セクターの割合を大幅に増加させる。後発開発途上国については同割合を倍増させる。

【取組概要】

・経営基盤強化への支援

門真市中小企業サポートセンターを核として、企業が抱える悩みや課題を解決し、個々の経営体質強化につながる支援を実施。

国・府その他関係機関が実施する各種支援制度の利用を促進。

守口門真商工会議所等と連携して、国・府等が実施する商業者支援のための施策利用を促進。

・企業の成長発展への支援

既存の企業による、より成長性の高い分野への参入等、新たな付加価値を生む取組に対する支援を実施。

生産性向上を支援。

産業の新陳代謝を活発化するため、産業集積を促進。

【社会】

③みんなで支え合う子育て環境づくり

| ゴール、 ターゲット番号 | |
|-----------------|---|
| | 1. 2 2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、全ての年齢の男性、女性、子どもの割合を半減させる。 |
| | 2. 1 2030年までに、飢餓を撲滅し、全ての人々、特に貧困層及び幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食料を十分得られるようにする。 |

【取組概要】

・育児負担の軽減

子育て世帯の親子が気軽に集い、親同士、子ども同士の交流を図る「地域子育て支援センター」などを通じて、子育て家庭の孤立化を防ぎ、放課後児童クラブにおいては待機児童ゼロを維持し、親の就労支援や育児負担の軽減を図る。

・世代間交流の促進




市内の教育・保育施設において積極的に地域との連携を図り、子どもと多世代との交流

を増やすことで子どもの社会性を育み、地域全体で子どもを育てる環境整備を促進。

・子どもを真ん中においたネットワークの構築

子どもの未来応援ネットワークにおける地域ボランティアによる子どもの見守り体制を継続するとともに、温かい声を掛け合える地域づくりを推進。

④安全・安心で災害に強く、賑わいと交流のある人々が集うまちづくり

| ゴール、 ターゲット番号 | |
|--|--|
|  | 3. 6 2020年までに世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。 |
|  | 13. 1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性及び適応の能力を強化する。 |
|  | 11. b 2020年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靭さを目指す総合的政策及び計画を導入・実施した都市及び人間居住地の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組 2015-2030に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う。 |

【取組概要】

・密集市街地整備事業の推進

本市の課題である、北部の密集市街地において、土地区画整理事業、優先主要生活道路整備事業、延焼遮断帯整備促進事業、老朽木造建築物等除却補助事業を実施し、防災機能を有する公園の整備を進めるなど、安全・安心で災害に強いまちづくりを実現。

・駅周辺地区まちづくりの推進

門真市駅および古川橋駅周辺において、福祉・商業などの都市機能の誘導、門真南駅周辺においては、都市基盤の整備や都市機能を誘致するなど、賑わいと交流の場を創出するとともに、定住促進につながるような魅力あるまちづくりをめざす。

・門真市国土強靭化地域計画を策定

令和2(2020)年度に、どのような大規模自然災害等が起こっても機能不全に陥らず、強靭な地域をつくりあげるために、門真市国土強靭化地域計画を策定し、強さとしなやかさをもった安全・安心なまちづくりを進める。

⑤すべての子どもが楽しく学び、力を育む学校教育が推進されているまちづくり

| ゴール、 ターゲット番号 |
|-----------------|
|-----------------|



4. 1 2030年までに、全ての子どもが男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする。

【取組概要】

・教職員の指導力の向上

系統的に子どもの得意苦手分野領域を分析し、子どもに学力を育むことのできる授業改善を実施。

教職員研修を実施し、高い指導力と意欲を持つ教職員の育成。

・安心して学べる環境づくり

多くの教職員の目で、全ての児童生徒を見守り、安心して学ぶことができる学校づくり。

・一人ひとりの課題に応じた教育の推進

子どもの課題を的確にとらえ、タイムリーに支援できる体制づくり。

⑥人権が尊重され、誰もが対等な立場で安心して暮らせるまちづくり

**ゴール、
ターゲット番号**



10. 3 差別的な法律、政策及び慣行の撤廃、並びに適切な関連法規、政策、行動の促進などを通じて、機会均等を確保し、成果の不平等を是正する。

【取組概要】

・人権啓発活動の推進と人権相談の充実

人権尊重の理念がより一層定着するよう講座の開催など啓発に取り組むとともに、きめ細かな相談を実施。

平和や人権尊重意識の啓発を進める自主的・主体的な市民組織や事業所の活動を支援。

・男女共同参画の推進


性別にとらわれず、誰もが個人として政治、経済、文化、教育など社会のあらゆる分野や家庭、職場、学校、地域など様々な生活の場面において能力を発揮できるよう支援。

・更生保護活動の推進

保護司など民間の協力者と連携し、罪を犯した人等の立ち直りを支え、再犯防止を推進。

犯罪や非行の防止と罪を犯した人等の更生について理解が深まるよう社会を明るくする運動を推進。

⑦積極的な情報発信で、市役所と市民との信頼関係が築かれたまちづくり

| ゴール、 ターゲット番号 | |
|---|---|
|  | 16. 6 あらゆるレベルにおいて、有効で説明責任のある透明性の高い公共機関を発展させる。 |

【取組概要】

・情報発信の充実

SNSなど様々な媒体を活用し市民と連携して、本市の認知度やイメージ向上につながる情報発信を推進。

広報紙において、本市の様々な取組をわかりやすく、おもしろく伝えられるよう紙面を充実。


・広報紙の発行と紙面の充実

より多くの市民を取り上げ、市民の地域における活動を応援。

・情報公開の推進

開かれた市政の実現のため、情報公開制度の趣旨を広く周知し、誰もが本市の情報を知ることができるよう努めるとともに、丁寧な対応及び説明を実施。

⑧市民公益活動と協働・共創の促進

| ゴール、 ターゲット番号 | |
|---|--|
|  | 17. 14 持続可能な開発のための政策の一貫性を強化する。 17. 17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。 |

【取組概要】

・市民の公益活動における中間支援の充実

市民が地域活動や公益活動へ参画できる機会を拡充。

市民の公益活動の活性化に向けた情報発信の強化。

新たな担い手の発掘。

・より効果的な市民の公益活動の促進

市役所や地域住民など、さまざまな連携による取組を実施していくとともに、相互のニーズをよりの確に把握し、協働・共創による効果的な活動を促進。

市民の公益活動の促進に向けた情報発信や、活動を必要とする人と担い手とのマッチング。


・大学、地域企業等との共創の推進

地元企業等の民間事業者等のノウハウや活力を活かした「共創」の取組を本市におい

でも取り入れることにより、地域が抱える問題など社会課題に対して、これまでの協働と合わせて地域の活性化や課題解決を促進。

【環境】

⑨衛生的で安心・快適に暮らせるまちづくり。




| ゴール、 ターゲット番号 | |
|---|---|
|  | 6. 3 2030年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物・物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。 |

【取組概要】

・ごみ・し尿等の適正な処理

ごみ・し尿等の処理の広域化を検討し、持続可能で安定的なごみ・し尿等の処理体制を図る。

⑩循環型社会の形成と低炭素社会を構築し、市民や住環境にやさしいまちづくり

| ゴール、 ターゲット番号 | |
|---|--|
|  | 7. 3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。 |
|  | 12. 5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。 |
|  | 14. 1 2025年までに海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。 |

・ごみの減量化の推進

ごみの分別や4Rの更なる周知啓発のため、新たな講座等を企画・開催し、ごみの減量化及び使い捨てプラスチック製品の使用削減を促進。

資源ごみを適正かつ効率的に処理を行い、循環型社会の形成を図る。

・省資源、省エネルギー化の推進

エネルギーを適正に利用した地球にやさしいまちをつくるため、市役所、市民及び民間事業者等が一丸となって省資源・省エネルギー化に取り組むとともに、啓発活動の充実を図り、官民連携による環境保護活動を促進。

・環境学習の推進

市役所、市民及び民間事業者が環境問題についての認識を共有し、自らの責任と役割を理解して行動するとともに、協働しながら地域全体で取組を推進。

学校や市民、地域団体等との連携による環境教育・環境学習を推進。

・プラスチックごみゼロ宣言

河川などから海に流出したプラスチックごみによる海洋汚染の拡大と、海洋生物に深刻な影響を与える問題に対応するため、使い捨てプラスチック削減のさらなる推進やプラスチックの資源循環の推進などを盛り込んだ「おおさかプラスチックごみゼロ宣言」を、近接市の守口市と守口門真商工会議所と共同宣言し、プラスチック製品の使用削減やプラスチックごみの適正処理の推進、「かどまエコフェスティバル」などでの啓発などに取り組み、市民、市内事業者の地球環境保全意識を向上させ、SDGsを担う人づくりを図る。

⑪安全な生活環境が整ったまちの実現

ゴール、 ターゲット番号



15. 8 2020年までに外来種の侵入を防止するとともに、これらの種による陸域・海洋生態系への影響を大幅に減少させるための対策を導入し、さらに優先種の駆除または根絶を行う。

・安全な生活環境の整備

生態系への悪影響が懸念される特定外来生物を適正に処理し、生態系を保持するとともに、持続可能で安全な生活環境の整備を実現する。

(2) 情報発信

(域内向け)

1. 職員の意識向上

本市の最上位計画である総合計画において、施策毎に目標となるSDGsのゴールを位置づけ、常にゴールを意識した行政サービスを実施する。

2. 市民の関心意識の向上

門真市のSDGsへの取組も示している総合計画に係る情報発信を通じて、市民及び市内民間事業者へもSDGsへの意識を向上させる。

(域外向け (国内))

1. 関係人口を通じた情報発信

本市が実施するシティプロモーションにより、関係人口の創出をはかり、本市に関わる人材を通して、SDGsの取り組みを国内に展開する。

2. 公民連携による情報発信

本市が実施する子ども施策及びSDGs(特に「1. 貧困をなくそう」)の取組において、事業連携・強力に関する協定を締結している一般社団法人FC大阪スポーツクラブと連携して「門真こどもの未来応援チャンネル」を通じて、子どもの貧困対策に関する情報等を広く国内に発信する。

(海外向け)

1. 2025 年大阪・関西万博の開催に向けた取組みを通じた情報発信

大阪府が設置予定の「大阪 SDGs ネットワーク (仮称)」を通じ、2025 年国際博覧会の開催に向けた様々なPRイベント等を活用した情報発信を検討していく。

2. 外国人市民を通じたPR

本市には、人口 121,503 人に対し 3,270 人の外国人が在住しており、市内在住の外国人へ本市のSDGsの取組を周知することで、在住外国人から自国へ広げていただき海外へ情報発信していく。

3. JETRO 大阪本部との連携を通じた情報発信

大阪府と連携し、府域において海外進出や海外への販路拡大を考える中小企業等に対するSDGsの取組みのサポートや、海外の展示会など、様々な機会を通じたSDGsの取組みに関する情報発信について、JETRO大阪と連携しながら取組みを進めていく。

4. 大阪SDGsネットワークを通じた発信

大阪府が設置予定の「大阪 SDGs ネットワーク (仮称)」を通じ、世界 50 カ所以上の会議所と MOU を締結している大阪商工会議所との連携等を活用した海外への情報発信方法を検討していく。

(3) 普及展開性(自治体 SDGs モデル事業の普及展開を含む)

(他の地域への普及展開性)

SDGsのゴールを位置づけ、SDGs推進の理念をもった本市の総合計画は、SDGs推進を図ろうとする他自治体のモデルとなるものであり、本市計画を広く周知することで、SDGsの理念の普及につながる。

(自治体SDGsモデル事業の普及展開策)

企業との連携によりモデル事業を実施していくことで、PR手法に民間のノウハウが加わり、自治体だけでない多様な団体への普及につなげる。

また、自治体だけでは周知が届かないターゲットへも、企業からのアプローチにより周知が行き届き、SDGsの理念と取組を広げる。

※改ページ

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 総合計画への反映

市の最上位計画である総合計画において、全施策に関連するゴールを記し、SDGsの取り組みとして位置付けている。

市の理念である総合計画にSDGsの視点を反映し、施策の推進とともにSDGsの達成を図る。

(2) 行政体内部の執行体制

1. 全庁一丸となったSDGsの推進体制

SDGsの視点を反映させた総合計画を、市役所各部局に浸透させることで、総合計画及びSDGsの達成に向けた取り組みを推進し、全庁一丸となったSDGsの推進体制を図っていく。

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

① 市民ボランティア、NPOとの連携

市民ボランティアやNPO等と連携し、多角的・広域的に、本市課題の発見から解決まで協働・共創により取り組む。

② 大学、企業との連携

地元企業等の民間事業者等のノウハウや活力を活かした「共創」の取組を本市においても取り入れることにより、地域が抱える問題など社会課題に対して、これまでの協働と合わせて地域の活性化や課題解決などに取り組む。

また、公共施設への民間活力の導入や、民間施設を含む民間活力を活用した取組を進め、運営コストの省エネルギー化を進める。

2. 国内の自治体

① 近隣自治体との連携

既存の近隣自治体との協議の場を活用し、SDGsの取組に関するイベント情報の共有や先進事例の共有などの情報連携を図っていく。

② その他の連携

大阪府が 2020 年度設置予定の、大阪府域の自治体や国関係機関、金融機関、経済界、その他自ら SDGs に取り組むとともに他のステークホルダーの SDGs の取組みに貢献する活動を行っている機関が一体となり、SDGs を地方創生に向けたステークホルダー間の共通言語としながら、相互の情報共有や意見交換、新規事業の創出など、パートナーシップの輪の広がりを図っていくことを目的とした「大阪 SDGs ネットワーク(仮称)」に参加し、連携を図っていく。

3. 海外の主体

1. 大阪SDGsネットワークを通じた発信

大阪府と連携して、大阪 SDGs ネットワークの構成機関である、UNEP 支援法人『公益財団法人地球環境センター』を通じ、UNEP(国連環境計画)の持つ分野・業界・国境を越えた機関横断的なネットワーク「UNEP サステナビリティアクション」と連携し、府民や企業等の SDGs の取組みの普及啓発や海外における SDGs の好事例の取込等を行っていく。

このほか、大阪府と連携して、IGES のサイト等を通じて世界に発信し、世界各国の自治体と SDGs レビューの手法等について議論を深めていく。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

1. 企業との連携による、効率化と省エネルギー化による自律的好循環の形成

本市の取組に、民間活力を導入することで、スケールメリットを活かした効率化と省エネルギー化を創出し、自律的好循環の形成につなげる。

2. 地方創生応援税制の制度を活用した自律的好循環の形成

本市の取り組みは、地方創生応援税制の制度を活用する予定であり、同制度を活かして、多方面での企業との連携を創出する。

また、本市に集積するものづくり産業への成長発展支援等、販路拡大支援により、企業の稼ぐチカラの向上を図るとともに、本市企業の高い技術力の発信を支援し、市内外に関係企業を創出する。

これらの取り組みにより、企業が本市のSDGsの取り組みを応援することで、本市の高い技術をもった中小企業の成長発展につながり新たなビジネスを生み出す好循環を生み出す。

※改ページ

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

みんなで育む！KADOMAのSDGs担い手育成プロジェクト
～持続可能なまちの実現をめざして～

(課題・目標設定)

本市の課題として、経済的に困窮した子どもの割合が高いこと(経済)や、ひとりあたりのごみの排出量が全国と比べて多いこと(環境)があげられる。

持続可能なまちづくりの実現のためには、現在の課題に対する上辺の解決だけではなく、その課題を引き起こしている原因を、根源から解決を図る必要がある。

本市の特徴のひとつである「人の温かさ」を地域資源として活用し、市民・NPO・市内事業者等との協働・共創により、原因の根源の抽出及び解決にむけた取組を先導できる担い手を育てることで、持続可能なまちを実現することを目標とする。



ゴール1 ターゲット1. 2

(2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、全ての年齢の男性、女性、子どもの割合を半減させる。)

ゴール2 ターゲット2. 1

(2030年までに、飢餓を撲滅し、全ての人々、特に貧困層及び幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食料を十分得られるようにする。)

ゴール4 ターゲット4. 1

(2030年までに、全ての子どもが男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする。)

ゴール5 ターゲット5. 5

(政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。)

ゴール7 ターゲット7. 3

(2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。)

ゴール8 ターゲット8. 1

(各国の状況に応じて、一人当たり経済成長率を持続させる。特に後発開発途上国は少なくとも年率7%の成長率を保つ。)

ゴール9 ターゲット9. 2

(包括的かつ持続可能な産業化を促進し、2030年までに各国の状況に応じて雇用及びGDPに占める産業セクターの割合を大幅に増加させる。後発開発途上国につ

いては同割合を倍増させる。)

ゴール 12 ターゲット 12. 5

(2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。)

ゴール 17 ターゲット 17. 17




(さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。)

(取組概要)※150 文字

社会課題であるSDGsを根本から解決できる人づくりを核として、市役所だけでなく、市民、NPO、市内事業者一丸となってSDGsに取り組む人材育成に取り組み、持続可能なまちを実現する。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | |
|--|----------------------------|----------------|
|  5. 5 | 指標：市内女性の就業率(国勢調査) | |
|  8. 1 | 現在(2015 年 10 月): 56. 5% | 2030 年: 60% |
|  9. 2 | | |

①-1 女性の働きやすい環境整備

女性が働きやすい職場環境の整備を行う中小企業者に対して一定の補助を行い、企業が抱える人手不足の課題解決と経営基盤の強化を図るとともに、女性が活躍しやすい環境を実現することで、女性の雇用及び就労を促進し、女性の参画及び女性リーダーの創出につなげ、SDGsを担う人づくりを図る。

①-2 オープンファクトリーイベント

外部の人から自社の工場を見てもらうオープンファクトリーイベントの開催を支援する。
オープンファクトリーイベントによる魅せる仕事意識の熟成が、作業場の「整理整頓」「作業効率上昇」「生産力向上」につながり、資源ロス・運転コストの減少による省エネルギー化の創出、職場環境の向上による誰もが働きやすい環境の創出、従業員の成長(プロモーション力の向上、会社への愛着熟成)を生み出し、経済成長を持続させるSDGsを担う人づくりを図る。

(事業費)

(単位:千円)

| | 2020年 | 2021年 | 2022年 | 3年間 |
|----------------|-------|-------|-------|--------|
| 女性の働きやすい環境整備事業 | 5,136 | 5,136 | 0 | 10,272 |
| オープンファクトリー支援事業 | 100 | 500 | 500 | 1,100 |
| 合計 | 5,236 | 5,636 | 500 | 11,372 |

② 社会面の取組

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | |
|--|----------------------|-------------|
|  1. 2 | 相対的貧困率 | |
|  2. 1 | 現在(2017年3月): 16.4 | 2030年: — |
|  4. 1 | | |
|  17. 17 | | |

②-1 子どもの未来応援ネットワーク

支援の必要な子どもがもれなく救われるようセーフティネットを強化するため、「子どもの未来応援団員」を養成し、支援を要する子ども及び保護者の発見から支援の実施、見守りまでをトータルでサポートする体制を構築する。また、企業やNPO等を含めたネットワークを構築し行政のみならず公民連携で地域の子どもの見守る体制を整える。加えて、企業と連携し、地域で子どもを見守る気運の向上及び事業認知度向上を図るためインターネットテレビ番組「門真こどもの未来応援チャンネル」の放送や、「子どもの未来応援団員」が行政へ情報を提供しやすいよう、スマートフォン対応アプリケーションの開発・運用を実施していく。

こうしたこどもへの支援を中心とした取組により、市内全体を巻き込んだSDGsを担う人づくりを図る。

(事業費)

(単位:千円)

| | 2020年 | 2021年 | 2022年 | 3年間 |
|----------------|--------|--------|--------|--------|
| 子どもの未来応援ネットワーク | 20,025 | 20,025 | 20,025 | 60,075 |
| 合計 | 20,025 | 20,025 | 20,025 | 60,075 |

③ 環境面の取組

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | |
|---|----------------------|----------------|
|  7. 3 | 指標: 市民一人一日当たりのごみ排出量 | |
|  12. 5 | 現在(2018年): 1,022g | 2030年: 870g |

③-1 プラスチックごみゼロ宣言

河川などから海に流出したプラスチックごみによる海洋汚染の拡大と、海洋生物に深刻な影響を与える問題に対応するため、使い捨てプラスチック削減のさらなる推進やプラスチックの資源循環の推進などを盛り込んだ「おおさかプラスチックごみゼロ宣言」を、近接市の守口市と守口門真商工会議所と共同宣言し、プラスチック製品の使用削減やプラスチックごみの適正処理の推進、「かどまエコフェスティバル」などでの啓発などに取り組み、市民、市内事業者の地球環境保全意識を向上させ、SDGsを担う人づくりを図る。

(事業費)

(単位: 千円)

| | 2020年 | 2021年 | 2022年 | 3年間 |
|--------------|-------|-------|-------|-----|
| プラスチックごみゼロ宣言 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 0 | 0 | 0 | 0 |

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3-1) 統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

こどもを真ん中に、SDGsスペシャリスト養成事業

(K-SDGs事業(Kadoma - Specialist koDomo of SDGs)事業)

(取組概要)※150文字

3側面に係る課題を、上辺だけでなく根底から解決する人材の育成にあたり、特に生活の中心になりやすい「子ども」を真ん中においたSDGsを担う人づくりの環境を整備することで、2030年以降も主体的に自走できる体制の基盤をつくり、持続可能なまちの実現をめざす。

1 学校授業に民間活力の導入

学校の授業に民間活力を導入し、質の高い教育を実現するとともに、教職員にかかる負担を軽減させ、こども一人ひとりまで行き届いたきめ細かい教育を実現する。

具体的には、学校の授業に専門的知識をもった指導者の導入として、まずは水泳授業に民間活力を導入し、質の高い教育を実現するとともに、教職員負担の軽減による誰一人とり残されない行き届いた教育を実現する。

また、水泳授業の運転コストが削減されることによる省エネルギー化を図る。

2 リサイクル等の環境学習

環境学習として、市内14校の小学4年生を対象に、本市施設のリサイクルプラザにおいて、施設見学とあわせて、ごみ処理や減量方策などについての学習を実施。また、リサイクル工房体験も実施し、地球環境保全への意識を高める。

3 新時代で活躍できる人材育成

また、これからの時代を担う若者が、様々な分野で活躍できるよう、プログラミング教育環境の充実等、こどもの将来の可能性を広げる教育を実施する。

また、本市のSDGsの取組を示す総合計画を各学校に一定数配付することで、SDGsに対する意識の向上を図る。

4 集中して学べる環境づくり

衛生的で明るい、学びやすい学校環境の整備を進めていくことで、こどもの学習意欲の向上を図る。

(事業費)

(単位:千円)

| | 2020年 | 2021年 | 2022年 | 3年間 |
|---------------|---------|-------|-------|---------|
| 学校授業に民間活力の導入 | 8,271 | 8,271 | 8,271 | 24,813 |
| リサイクル等の環境学習 | 489 | 489 | 489 | 1,467 |
| 新時代で活躍できる人材育成 | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 |
| 集中して学べる環境づくり | 431,860 | 0 | 0 | 431,860 |
| 合計 | 441,620 | 8,760 | 8,760 | 459,140 |

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

低い学力による学習意欲の低下が、その後の高等教育及び就職にも悪影響を及ぼし、結果的に、就労意欲の低下、世帯収入の低下、消費の縮小、ワークライフバランスの悪化、使い捨てごみの増加、環境美化意識の消失といった3側面への悪循環を生み出す。

そこで、子どもを真ん中においたSDGsを担う人づくりに取り組むことで、悪循環を断ち

切るとともに、ベクトルを逆にした好循環を創出し、全体最適化を図っていく。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇔環境

K-SDGs 事業により、生活の中心となりやすい「こども」を中心にSDGsを担う人材の育成と、次の相乗効果を図る。

(経済→環境)

効率的な企業運営による省エネルギー化

| KPI (環境面における相乗効果等) | |
|---------------------------|-----------------------|
| 指標: 温室効果ガスの総排出量 | |
| 現在(2017年): 28,813t-CO2 | 2030年: 23,339t-CO2 |

・学校授業に民間施設を利用することで、運用コストを低下させ、省エネルギー化を実現。

(環境→経済)

資源ロスの減少による企業の活性化

| KPI (経済面における相乗効果等) | |
|-------------------------------------|---------------|
| 指標: 活発な工業活動ができるような環境になっていると感じる市民の割合 | |
| 現在(2019年): 65.1% | 2030年: 80% |

・民間活力の導入による運転コストの縮減やLED化推進による省エネルギー化の取組を広く企業に周知し、企業にも省エネルギー化の推進を広げ、運転コストや資源ロスの抑制による生産性の向上を図る。

(3-2-2) 経済⇔社会

(経済→社会)

ワークライフバランスの充実

| KPI (社会面における相乗効果等) | |
|------------------------|---------------|
| 指標: 市内女性の就業率(国勢調査) | |
| 現在(2015年10月): 56.5% | 2030年: 60% |

こどもの環境の充実が、母親の育児負担の軽減につながり、母親のワークライフバランスの充実につながる。

また、学校授業に民間活力を導入することにより教職員負担の軽減を図り、一人ひとりに行き届いた教育を実現し、子どもの私生活の安定も図る。

(社会→経済)

女性人材の発掘と市内産業の活性化

| KPI (経済面における相乗効果等) | |
|------------------------|---------------|
| 指標: 市内女性の就業率(国勢調査) | |
| 現在(2015年10月): 56.5% | 2030年: 60% |

母親の育児負担の軽減により、働く女性を増加させる。

これにより、市内の女性の働きやすい環境を整備した企業に新たな人材が加わり、企業の人手不足が解決され、市内企業の活性化へつながる。

(3-2-3) 社会⇄環境

(社会→環境)

地球環境保全意識の向上

| KPI (環境面における相乗効果等) | |
|----------------------|----------------|
| 指標: 市民一人一日当たりのごみ排出量 | |
| 現在(2018年): 10,22g | 2030年: 870g |

リサイクル等の環境学習の実施により、環境保全に係る教育の質も向上し、子どもから環境保全に対する意識が高まり、省エネルギー化の機運が市全体へ広がることが期待できる。

(環境→社会)

環境美化活動が核となったコミュニティの創出

| KPI (社会面における相乗効果等) | |
|---------------------------|---------------|
| 指標: NPOやボランティアに参加している人の割合 | |
| 現在(2019年度): 20.5% | 2030年: 60% |

省エネルギー化の推進により、使い捨てごみの縮小が進み、地域環境の保全が進むことで、地域住民の地域への愛着がすすみ、環境保全にとりくむ地域団体の活性化につながる。

| | | | | | |
|--|-------|-----------------------------------|-------|-------|---|
| (4) 多様なステークホルダーとの連携 | | | | | |
| 団体・組織名等 | | モデル事業における位置付け・役割 | | | |
| 一般社団法人FC大阪スポーツクラブ | | 子どもの貧困対策の周知活動等 | | | |
| 地域運営組織「地域会議」 | | 地域コミュニティ基盤の醸成 等 | | | |
| 市民、ボランティア | | 子どもの貧困対策の活動、環境美化活動、省エネルギー化の推進 等 | | | |
| 大学・企業等 | | 学校授業への参画、子どもの貧困対策の周知、省エネルギー化の推進 等 | | | |
| (5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施 | | | | | |
| (事業スキーム) | | | | | |
| <p>「こどもを真ん中に、SDGsスペシャリスト養成事業」により、3側面の負の悪循環(就労意欲の低下、世帯収入の低下、消費の縮小、ワークライフバランスの悪化、使い捨てごみの増加、環境美化意識の消失)を断ち切るとともにベクトルを逆転させ、質の高い教育による、未来への展望、就労意欲の向上、世帯収入の増加、消費の拡大、ワークライフバランスの充実、使い捨てごみの減少、環境美化意識の醸成といった、人が環境をつくり、環境が人を育てていく自律的好循環をめざしていく。</p> | | | | | |
| (将来的な自走に向けた取組) | | | | | |
| <p>モデル事業によって創出された自律的好循環により、SDGsに取り組む企業、NPO団体、市民等の各ステークスホルダーが活性化し、増加していくスキームとなっている。</p> <p>また、当該事業によってSDGsを担う人材が増加することで、市全体のサステナビリティが底上げされ、SDGsの達成に向け自走できる土台ができる。</p> <p>こうした土台の底上げと、ステークスホルダーの活性化により将来的な自走を実現する。</p> | | | | | |
| (6) 資金スキーム | | | | | |
| (総事業費) | | | | | |
| 3年間(2020～2022年)総額: 530,587 千円 | | | | | |
| (千円) | | | | | |
| | 経済面の取 | 社会面の取 | 環境面の取 | 三側面をつ | 計 |

| | 組 | 組 | 組 | なく統合的 取組 | |
|--------|--------|--------|---|-------------|---------|
| 2020年度 | 5,236 | 20,025 | 0 | 441,620 | 466,881 |
| 2021年度 | 5,636 | 20,025 | 0 | 8,760 | 34,421 |
| 2022年度 | 500 | 20,025 | 0 | 8,760 | 29,285 |
| 計 | 11,372 | 60,075 | 0 | 459,140 | 530,587 |

(活用予定の支援施策)

| 支援施策の名称 | 活用予定年度 | 活用予定額 (千円) | 活用予定の取組の概要 |
|--------------------|--------|---------------|--|
| 地方創生推進交付金 (総務省) | 2020 | 5,136 | モデル事業の経済面の取組「女性の働きやすい環境整備事業」に活用予定。(申請済) |
| 学校環境改善交付金 | 2020 | 83,751 | 「持続可能な好循環社会の実現事業」の学びやすい学校環境の整備のうち、トイレ改修に係る経費に活用予定。 |

(民間投資等)

統合的取組には、学校授業に民間活力の導入として、民間の専門知識を学校授業に活用していく。


※改ページ

| (7)スケジュール | | | | |
|-----------|--------------------|---|-------------|--------|
| | 取組名 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
| 統合 | ①学校授業に民間活力の導入 | 民間企業の選定 (～5月) → 授業に民間活力の導入 (～10月) → 実証調査 | 授業に民間活力の導入 | |
| | ②リサイクル等の環境学習 | リサイクル体験学習の実施 | | |
| | ③新時代で活躍できる人材育成 | 事業実施 | | |
| | ④集中して学べる環境づくり | 検討調査 (～9月) → 実施業者の選定 (～11月) → 実施 (～3月) | 引き続き環境整備を実施 | |
| 経済 | ①-1 女性の働きやすい環境整備 | 事業周知 (～5月) → 環境整備企業の募集 (～10月) → 環境整備の実施 | 引き続き環境整備を実施 | |
| | ①-2 オープンファクトリーイベント | 事業実施手法の検討 (～8月) → イベントの実施 (～12月頃 予定) | 本格的なイベント開催 | |
| 社会 | ②-1 子どもの未来応援ネットワーク | 事業実施 | | |
| 環境 | ③-1 プラスチックごみゼロ宣言 | 周知啓発 | | |

2020年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル: 人情味あふれる笑いのたえない持続可能なまち | 提案者名: 門真市

全体計画の概要:
本市の特徴である「人の温かさ」と企業と市役所との連携により、SDGsを担う人材育成を核に、選ばれつつける持続可能なまちの実現をめざす。

| | | |
|-----------|---|--|
| 1. 未来ビジョン | 地域の実態 | 2030年のあるべき姿 |
| | <p>人の温かさ残るまち 経済的に困窮した子どもの割合が高い 学力・学習状況調査は全国平均を下回る</p> | <p>出産・子育てがしやすく、子どもがたくましく育つまちの実現 地域の中で生き活きと、健康で幸せに暮らせるまちの実現 安全・安心で快適な住まいと環境のあるまちの実現 誰もが活躍できる賑わいと活気あるまちの実現</p> |
| | <p>2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット</p> | <p>誰もが活躍できるまちをめざす。 生産性の高い企業が集積する、持続可能な都市経営をめざす。 地域企業等の民間事業者との共創の取組を進める。 循環型社会を形成していく</p>  |

| | | | |
|---------------------|--|---|---|
| 2. 自治体SDGsの推進に資する取組 | 自治体SDGsに資する取組 | 情報発信 | 普及展開性 |
| | <p>①さまざまな状況の人が活躍することができる環境づくり、②産業の経営基盤の強化と成長発展への支援、③みんなで支え合う子育て環境づくり、④安全・安心で災害に強く、賑わいと交流のある人々が集うまちづくり、⑤すべての子どもが楽しく学び、力を育む学校教育が推進されているまちづくり、⑥人権が尊重され、誰もが対等な立場で安心して暮らせるまちづくり 等</p> | <p>本市が実施する子ども施策及びSDGs(特に「1. 貧困をなくそう」)の取組において、事業連携・強力に関する協定を締結している一般社団法人FC大阪スポーツクラブと連携して「門真こどもの未来応援チャンネル」を通じて、子どもの貧困対策に関する情報等を広く国内に発信する。</p> | <p>企業との連携によりモデル事業を実施していくことで、PR手法に民間のノウハウが加わり、自治体だけでなく多様な団体への普及につなげる。また、自治体だけでは周知が届かないターゲットへも、企業からのアプローチにより周知が行き届き、SDGsの理念と取組を広げる。</p> |

| | | | |
|---------|--|--|---|
| 3. 推進体制 | 各種計画への反映 | 行政体内部の執行体制 | ステークホルダーとの連携 |
| | <p>市の最上位計画である総合計画において、全施策に関連するゴールを記し、SDGsの取り組みとして位置付けている。 市の理念である総合計画にSDGsの視点を反映し、施策の推進とともにSDGsの達成を図る。</p> | <p>SDGsの視点を反映させた総合計画を、市役所各部署に浸透させることで、総合計画及びSDGsの達成に向けた取り組みを推進し、全庁一丸となったSDGsの推進体制を図っていく。</p> | <p>SDGsを地方創生に向けたステークホルダー間の共通言語としながら、相互の情報共有や意見交換、新規事業の創出など、パートナーシップの輪の広がりを図っていくことを目的とした「大阪SDGsネットワーク(仮称)」に参加し、連携を図っていく。</p> |
| | <p>自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等</p> | <p>本市の取り組みは、地方創生応援税制の制度を活用する予定であり、同制度を活かして、多方面での企業との連携を創出する。また、本市に集積するものづくり産業への成長発展支援等、販路拡大支援により、企業の稼ぐチカラの向上を図るとともに、本市企業の高い技術力の発信を支援し、市内外に関係企業を創出する。これらの取り組みにより、企業が本市のSDGsの取り組みを応援することで、本市の高い技術をもった中小企業の成長発展につながり新たなビジネスを生み出す好循環を生み出す。</p> | |

2020年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名:
みんなで育む! KADOMAのSDGs担い手育成プロジェクト
～持続可能なまちの実現をめざして～

提案者名: 門真市

取組内容の概要:

持続可能なまちづくりの実現のためには、現在の課題に対する上辺の解決だけではなく、その課題を引き起こしている原因を、根源から解決を図る必要がある。

本市における課題である、経済的に困窮した子どもの割合の高さや、一人あたりのごみの排出量の多さの原因を、根源から解決できる人づくりを核として、市役所だけでなく、市民、市内事業者一丸となって人材育成に取り組み、持続可能なまちを実現する。

